

『核の傘を捨てられるか』あらためて注目される日本の核政策

高原 孝生

国際社会でこの数年「核のない世界」が目標として語られるようになった背景にあるのは、リアルな危険に対する認識である。第一に、核戦争の脅威だ。今この瞬間にも一千数百発におよぶ大陸間弾道弾が、警告即発射態勢を解かれていない。かつて冷戦期に恐れられたような偶発核戦争の危険は、なくなっていない。

しかも、スイス政府がスポンサーとなった最新の研究によれば、例えばインド・パキスタンの間でもしも戦火が交えられて数十発の核兵器が使われたとしたら、想像を絶する爆風、熱線、放射線による地獄絵が現出するだけでなく、舞い上げられた大量の砂塵や大火災による煙が大気に浮遊して太陽光を遮断し、長期にわたる気象変動が世界的に巻き起こされるという。

1980年代半ば、同じような災厄が米ソ核戦争によって訪れると言われ、「核の冬」という言葉が人口に膾炙した。上述の研究では、地球上に存在する核兵器のわずか1パーセントが使われただけでも深刻な結果がもたらされるということが、科学的に予測されている。ほとんどの北半球の現存穀倉地帯で作物がとれなくなり、長い飢餓と食物争奪戦が起きて、人類の文明は大打撃を受けるだろう。核廃絶は、そうした「ありえない」「あってはならない」事態が本当に想定されるという知的認識をふまえ、いかにすればそれを避けることが可能か、という現実的な課題として、依然、今日の為政者の前にある。

第二の現実的な危険は、世界で二万発近く存在する核兵器を、犯罪者が何らかの方法で手にするという可能性である。とくに2001年の米国中枢部に対するテロ攻撃以来、核兵器を使った対都市テロリズムが、諸外国では現実の脅威として強く意識されるようになっている。

1986年にアイスランドの首都レイキャビクで開かれた米ソ首脳会談において、当時のレーガン大統領とゴルバチョフ書記長があわや核廃絶合意の寸前まで行っていたという、よく知られるようになったエピソードがある。その米ソサミット20周年を記念して2006年秋に行われたシンポジウムから、世界を驚かせたキッシンジャー元国務長官ら4名の「核のない世界」寄稿が生まれた（2007年1月のウォール・ストリート・ジャーナル紙に掲載）。これら4名の関心は、「現実主義者」として今日の実際の脅威にどう対処するかにおかれていた。冷戦期に発達した核抑止論は、テロリズムに対して無力であり、時代遅れとなったという認識が彼らの前提である。そして核兵器の安全な管理のためには、その数は少ない方が良く、ゼロが最も望ましい。それが直ちに達成可能でないとしても、その目標に向かって着実に進むことが、責任ある政治指導者の取るべき道なのだと、かつての「冷戦の戦士」たちは主張するに至った。その背景にあるのが、この脅威認識である。

チェルノブイリ原発事故が、かつてゴルバチョフが核問題に取り組む際の発想に大きく影響を与えたように、今日、福島第一原発の重大事故（4基ともレベル7）は、あらためて自然災害や事

故だけでなく、テロリズムに対する核施設の脆弱さと、その破壊に伴う放射性物質の環境への放出がもたらす人間社会へのダメージの深刻さを、専門家・市民に思い知らせた。利害関係の虜になっていたり知的に怠惰であったりして、依然として覚醒の経験と真摯な反省を拒絶する向きがあるものの、核の「平和利用」推進勢力に伴っていた楽観的見通しと責任の先送りについての反省は、世界的に一般的なものとなりつつある。

1950年代の半ばから、核の技術を巡ってとりわけ外交の舞台では、核兵器と「平和利用」との区別がなされてきた。日本では後者を「原子力」と、あたかも軍事・兵器と無関係のように呼び習わしてきたが、諸外国ではどちらも「核」と表現される。そのことは、実際に技術が別のものではないということを端的に示している。だからこそ「平和利用」にも、国際原子力機関による保障措置が必ず伴わなくてはならなかったし、犯罪者が危険な放射性物質に接近しないための方策が、国際的な課題として検討されてきたのであった。

そのことは核時代の当初から明らかだったのであるが、これまでそれは事実上、密教的な知識にとどまってきた。しかし今日、「核」がどのような意味で国家や人間にとって脅威となるのかをとらえる際の認識枠組みに、ひろく変化が生じ始めている。国家安全保障ではなく、国境を越えた共通の安全保障という発想が必要であり、「核」は諸国が協力して対処する必要のある脅威であるということが、共通了解としてひろまってきたのである。この変化が、他でもない権力政治の頂点に位置する核兵器に関して進行していることは、国際政治の構造変動の観点から、注目に値するといえよう。

むしろ依然として国際政治システムでは、力の論理が働くレベルが存在する。そこで第三に、脅威として強く意識されているのは、いわゆる「核拡散」の危険である。第二次世界大戦の終結以来、核兵器保有国の数は一定のペースで増えてきた。世界的な原水禁運動の展開や、核独占をめざした保有国の間での協力が進んだことなどがブレーキとして働き、いわゆる核兵器の「水平拡散」が抑制されてきたということも事実であるが、今日の核不拡散条約（NPT）体制は盤石ではない。

NPT体制の外にあるごく少数の国（イスラエル、インド、パキスタン、朝鮮民主主義人民共和国）が核兵器開発を続けており、この事態を是正する努力を放棄して、逆に体制を掘り崩すような動きをいくつもの核兵器国がみせているのが現状である。とりわけ、イスラエルとアラブ世界との対立が解決をみていない中東地域には、核兵器開発を疑われているイランが隣接しており、アラブ諸国の体制の不安定化にともなって、連鎖反応的な核兵器開発への諸国の方針転換によるNPT体制の崩壊が、いよいよもたらされるというおそれもささやかれるようになった。

こうして、コフィ・アナン、潘基文という二代の国連事務総長が、核軍縮を国際社会の最優先課題に置くという状況になっているのは、核兵器廃絶を願う広島・長崎の声に耳を傾けているということだけが理由ではない（それも重要な要素だが）。背景にあるのは、上述のような現実的な脅威認識なのだ。このことは次第に国際常識となりつつあるのだが、なぜか日本での議論は、依然として、古い20世紀の枠組みのもとで行われがちである。

原子力先進国（というよりも、核の「平和利用」のまわりに強力な利益集団が生じてしまって容易に身動きが取れなくなっている）日本で起きた、深刻な原発事故は、地震大国である日本が

なぜ、原子力開発から離れようとならないのか、という問題を世界に投げかけた。そこで結局、日本は核兵器開発を考えているのではないか、という見方が一般化しつつある。あきらかに推進者の一部が「平和利用」推進にそうした意味を付与していたということも、歴史的に実証されるようになり、一部政治家には、国際的な反響を気にとめずにそうしたことを訳知り顔に公言する向きも見られる。

核武装は NPT 体制が維持される限りは、非合法的なオプションである。また NPT 署名前の政府部内の複数の秘密調査報告も、政治的軍事的に核武装は日本にとって賢明な道ではないと結論づけていた。今や日本国内に存在する核武装論と、核廃絶を願う広島・長崎からの声と国民多数の支持との対決は、国際社会を今後どのような方向に持って行くのかという点での、国境を越えた主張の対立に連動している。日本国内の後者の勢力にとっての課題は、いま世界的に広がってきた「核のない世界」を是とする動きに、自らを連動させることができるかどうかである。

核時代の逆説は、もっとも理想主義的に見える主張が、実はもっとも現実的である、ということだ。古い発想は、悪い意味での「観念論」なのだ。それが権力に群がる一部の人間の利害を支え、不平等・不合理で、しかもきわめて危険な現在のシステムを、周囲の人々にも受け入れさせている。ところが現在の日本政府は、安全保障政策から「核」の役割を低下させることにさえ消極的であり、核の危険を直視し始めた世界の潮流からワンラウンド取り残されつつある。核燃料再処理政策への不合理な執着も、将来の核武装をめざしたものだとの疑念を強める結果となっている。憂うべき事態だといえる。